

学校法人名古屋学院 2022 年度事業報告書

法人の概要

- 1887 年 7 月 愛知英語学校として創立
- 1887 年 9 月 名古屋英和学校に校名改称
- 1906 年 9 月 名古屋中学校に校名改称
- 1948 年 4 月 名古屋高等学校を設置
- 1968 年 4 月 名古屋学院中学校、名古屋学院高等学校に校名改称
- 2000 年 4 月 名古屋中学校、名古屋高等学校に校名改称
- 2010 年 4 月 新校舎竣工

生徒数(2022 年 5 月 1 日)

- 中学校 768 名
- 高等学校普通課程 1,415 名

中学校

学 年	収容定員	生徒数	学級数
1 年 生	252 名	276 名	7
2 年 生	252 名	237 名	6
3 年 生	252 名	255 名	6
合 計	756 名	768 名	19

高等学校普通科

学 年	収容定員	生徒数	学級数
1 年 生	520 名	520 名	13
2 年 生	520 名	436 名	12
3 年 生	520 名	459 名	12
合 計	1,560 名	1,415 名	37

職員数 (2022 年 5 月 1 日)

- 専任教員 122 名、 専任事務職員 18 名

法人役員 理事 11 名 監事 2 名 (2022 年 5 月 1 日)

理事会 毎月開催

法人評議員 25 名

評議員会 5 月、7 月、10 月、2 月、3 月に開催 (7 月、10 月、2 月は臨時評議員会)

前理事長の任期途中での退任に伴い、8 月 24 日より新理事長が就任した。

事業の概要

基本方針

建学の精神を教育の根幹に据え、歴史と伝統を継承発展させ、本校の特色教育を一層充実させるものとする。

教育事業

《全般的事業》

- ・ 2021年度より引き続いて新型コロナウイルス感染症対策を行う1年間であり、授業だけでなく修学旅行や文化祭、体育祭などの学校行事も規模縮小はあったが、通常通り実施することができた。年間を通して大規模な休校措置はとらずに学校活動を続けることができた。
- ・ 大学進学実績について現役・既卒生合わせて国公立大学合格者数は168名であった。うち、東大2名、京大5名を筆頭に難関10国立大学に45名が合格し、国公立大学医学部医学科合格者は13名を数えた。

《教育条件整備》

- ・ 次年度に向けて教育職員2名・嘱託教員2名・事務職員1名・嘱託事務職員1名を新規採用した。
- ・ 授業担当者全員へiPad貸与を実現し、BLEND機能導入などICT教育面での効率向上や担当者の負担軽減、紙使用の軽減を推進した。
- ・ 学校カウンセラー2名及び養護教諭を中心として生徒の心のケアに当たる一方「いじめ不登校対策連絡会」を定期的に行い情報共有や具体的対処について意見交換を行い、学校全体で共有できるように考えた。
- ・ 人工芝グラウンドの更新、ミスト噴霧システム導入など暑い時期の体育授業や学校行事の熱中症対策に取り組んだ。

《生徒募集広報活動》

- ・ 高校生徒募集における広報活動について、本校主催の学校説明会は2回実施した。また、学習塾訪問および公立中学校訪問は、愛知県全域及び岐阜と幅広く訪問して丁寧な説明に努め、昨年より始めたFacebookやInstagramなどのSNSを利用した広報活動も継続した。
- ・ 高校入試では、推薦入試志願者が151名（昨年比+2、以下同）、一般入試では1,053名（-119）となり、総志願者数は1,204名（-117）で昨年度に続き減少した。
- ・ 中学生徒募集においては、私立中学進学フェアや塾主催の合同相談会参加、学習塾訪問を中心に広報活動を行った。また、本校主催の学校説明会を年4回実施したが、3年ぶりに生徒会を中心とした在校生徒による学校紹介もできた。
- ・ 中学入試の総志願者は1,475名（+31）であった。

《入試政策・入試結果》

- ・ 中学 240 名 6 クラス、高校の外部募集 240 名 6 クラスとする入試政策を立案した。
- ・ 中学募集では、ここ数年の合格者数と登録人数の関連を慎重に考えて合格者を減らした。結果、最終的には 261 名の 7 クラス編制となった。
- ・ 高校の外部募集について、受験者数が少ないが学力レベル層が高いことも考え、推薦入試と一般入試で 80% を超す合格率で合否判定をした。結果、258 名が入学したため、3 クラスの選抜、4 クラスの文理、計 7 クラスの編制とした。

《進学指導》

- ・ 「敬神愛人」の精神を備えた紳士を育て、社会に貢献できる人財を育成することを目標としている。大学進学希望に応えるため、各学年がそれぞれ進学講座や進路を意識した取組を展開した。
- ・ 2022 年度の国公立大学の合格者数は現役生 120 名、既卒生 48 名であり（2021 年度：現役生 111 名、既卒生 51 名）、難関 10 国立大学では現役生 32 名、既卒生 13 名（2021 年度：現役生 18 名、既卒生 11 名）であった。主だった合格者数は以下の通り。

東京大学 2 名 (2)、京都大学 5 名 (2)、名古屋大学 19 名 (15)
大阪大学 5 名 (3)、北海道大学 4 名 (3)、東北大学 2 名 (2)
九州大学 2 名 (2)、東京工業大学 1 名 (0)、一橋大学 1 名 (0)
神戸大学 4 名 (3)

※括弧内は現役生の合格者数

- ・ また、医歯薬獣医学科の合格者の内訳は以下の通りである。

医学部医学科	国公立 13 名 (6)	私立 61 名 (15)
歯学部歯学科	国公立 1 名 (0)	私立 25 名 (16)
薬学部薬学科	国公立 1 名 (0)	私立 51 名 (31)
獣医学科	国公立 1 名 (0)	私立 16 名 (2)

※括弧内は現役生の合格者数

《国際交流》

夏休み海外語学研修であるイギリスの Eton College、カナダの St. Michael's University School の 2 コースは新型コロナウイルス感染症の影響のため中止したが、代替案として、8 月に白馬村で英語研修を行った。また、年度末にオーストラリアの Iona College において語学研修を実施した。参加者は 28 名であった。

法人事業

《施設設備の概要》

- ・ 2号館、3号館及び高山スポーツセンター棟の空調設備を更新した。
(総工費 150,590,000 円)
- ・ ミスト噴霧システムを導入し、北グラウンドの人工芝を更新した。
(総工費 86,845,000 円)
- ・ チャペル棟外壁改修工事を実施した。(総工費 19,057,500 円)
- ・ テニスコート(ハードコート)を改修した。(総工費 2,585,000 円)
- ・ 事務局拡張工事を実施した。(総工費 8,195,000 円)

《規則等の概要》

- ・ 定年制度改正に伴い、定年規程、給与規程、退職金規程を改正した。
- ・ 定年退職者の再雇用に関する細則(第4-30号)別表1・別表2を改正した。

《財務の概要》

- ・ 2022年度の生徒一人当たり入学時以外の納付金は以下のとおりとなった。
中学校 1・2・3年 456,000円(愛知県平均額約506,891円)
高等学校 1・2・3年 456,000円(愛知県平均額約457,915円)
- ・ 2022年度の地方公共団体補助金は947,837,510円であった。その内、愛知県私立学校経常費補助金は813,789,570円(前年度比68,460,790円増)が交付され、生徒一人当たりにして高等学校は395,700円、中学校は330,600円であった。前年度比大幅増の主な原因は、中学校の生徒一人当たりの補助金額の回復、高校の算定方法の変更および燃料費に対する特別補助によるものであった。他に愛知県施設設備整備費補助金50,196,000円、愛知県私立高等学校等授業料軽減補助金50,762,700円、愛知県私立高等学校等入学納付金補助金25,700,000円などが交付された。

●事業活動収支計算書

- ・ 事業活動収支計算書は、経常的な収支と臨時的な収支に分かれており、事業活動収入及び支出を明らかにしたものである。
- ・ 2022年度の事業活動収入は21億4,161万円であった。一方、減価償却額を含む事業活動支出は20億7,139万円で、基本金組入前当年度収支差額は7,022万円の黒字であった。基本金組入額7,345万円を差し引いた結果、当年度収支差額は323万円の赤字となった。

●資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書は、支払資金の収入、支出の顛末を明らかにしたものである。
- ・ 2022年度の資金規模は36億3,726万円(前年度比9,137万円減)、翌年度繰越支払資金は12億3,266万円(前年度末比2,006万円減)となった。
- ・ 退職給与引当金特定資産として2,000万円、減価償却引当特定資産として1億円、修繕引当特定資産として3,000万円、女子部校舎建設引当特定資産として1億2,500万円の繰入を行った。

●貸借対照表

- ・貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部からなっており、毎会計年度末における財務状態を明らかにしたものである。
- ・2022年度末における資産の部合計は75億8,826万円。負債の部の合計は4億9,871万円で、純資産の部の合計は70億8,954万円（前年度比7,022万円増）となった。

※添付計算書類

収支計算書、貸借対照表

《その他》

●新型コロナウイルス感染症対応

マイ・エス・スイミングに賃料の減額を実施した。

●特別会議・委員会開催

定年制度検討作業部会（全6回）を開催し、教職員の意見を聞きながら定年制度改正案を定めた。

●事務局組織改革

今年度より事務局組織を再編し、各課の事務分掌を改めた。

●非常勤役員の手当変更

今年度より非常勤役員報酬を月額制に変更した。

●女子部開設計画

2021年10月、女子部の2024年度開設を延期したが、今年度は女子部開設を含めた学院の将来像について教職員より意見を聴取した。